

令和 5 年度
港宮事業会計
事業レポート



大阪港湾局

1. 大阪港概略図	2
2. 局長メッセージ	3
3. 港営事業会計について	4
4. 事業概要	5
① 港湾施設提供事業	5
② 大阪港埋立事業	6
5. 決算ハイライト	7
① 港営事業会計	7
② 港湾施設提供事業	9
③ 大阪港埋立事業	10
6. 経営指標	11
① 港湾施設提供事業	11
i. 収益性	11
ii. 安全性	13
iii. 生産性	15
iv. 健全性	16
② 大阪港埋立事業	17
i. 収益性	17
ii. 安全性	18
iii. 健全性	19
※ 類似団体平均について	19
7. 財務諸表	21
① 比較損益計算書	21
i. 港湾施設提供事業	21
ii. 大阪港埋立事業	22
② 比較貸借対照表	23
③ キャッシュ・フロー計算書	25

1. 大阪港概略図



2. 局長メッセージ



大阪港湾局長
丸山 順也

大阪港は慶応4（1868）年7月15日に開港し、昭和27（1952）年1月から大阪市が大阪港の港湾管理者として、港湾施設の整備や埋立事業により、物流機能の強化や臨海地域の活性化を図り、大阪・関西経済の発展と豊かで安定した市民生活を支えるとともに、防災・減災機能の充実等の取り組みにより、市民の生命・財産を災害から守り、安全で使いやすい港づくりを進めてまいりました。

大阪市の港湾事業は、岸壁、防波堤等の港湾施設や臨港道路・緑地の整備、高潮対策及び廃棄物埋立処分場などを所管する一般会計と、荷役機械や上屋倉庫を整備し運営する港湾施設提供事業及び埋立地を造成し売却す

る大阪港埋立事業を所管する港営事業会計の2つの会計方式により処理しています。

このうち、港営事業会計については、準公営企業として地方公営企業法の財務規定等を適用し、民間企業並みの会計情報の開示に取り組み、毎年「港営事業会計事業レポート」を作成・公表しています。

港湾施設提供事業は、平成30（2018）年3月に「港湾施設提供事業経営計画」を策定し、大阪港の競争力強化を目的に、将来予想される事業リスクや民間ニーズに対応できる、財務体質の構築に取り組んでまいりました。

その結果、平成30年度から令和3年度まで営業損益が継続して黒字となるなど、経営収支については一定改善しましたが、施設稼働率の向上や上屋の老朽化対策など改善すべき経営課題を抱えていたことから、長期的かつ安定的な事業運営を図ることを目的に、令和9年度までの5年間を対象期間とする、「第2次港湾施設提供事業経営計画」を令和5年（2023年）3月に策定しました。

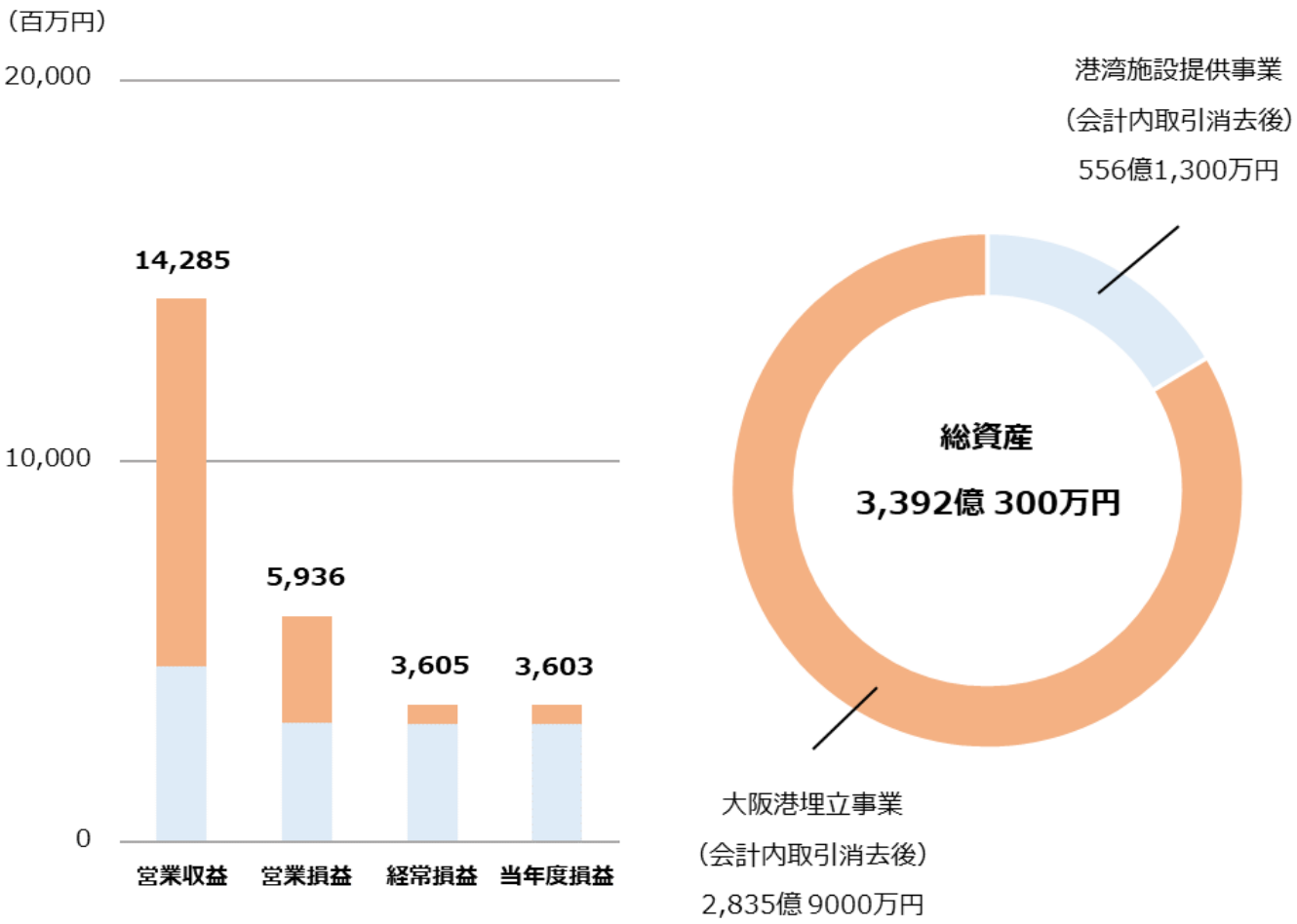
大阪港埋立事業は、企業の土地保有ニーズが多様化するなか、土地売却の先行きを確実に見通すことは難しい状況ですが、一定の土地売却収益及び土地賃貸料収益を確保しており、引き続き今後も、定期借地などの手法も取り入れ、多様化するニーズに応えることで土地の売却や賃貸を促進し、経営の健全化を図ってまいります。また、2025年日本万国博覧会の成功や夢洲におけるIRの開業に向けて、大阪港湾局としても積極的に取り組むことなどにより、さらなる臨海地域の活性化を図ってまいります。

近年、円安とそれに伴う物価上昇、中国経済の減速や世界的な紛争の長期化などにより、大阪港の港勢は影響を受けておりますが、引き続き、国際コンテナ戦略港湾として、「集貨」「創貨」「競争力強化」の各施策を展開するとともに、大阪港湾局という組織の特性を活かし、コンテナやフェリーに強い大阪港とエネルギーや中古車に強い府営港湾が連携して、利用者ニーズに合った使いやすい港づくりを進めてまいります。

港湾機能の強化や臨海部の活性化により、大阪都市圏・西日本を支える社会経済基盤として、大阪・関西経済のさらなる成長に貢献してまいりますので、今後とも関係各位のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年度決算状況

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引の金額を消去しています。



令和5年度決算	営業収益	営業損益	経常損益	当年度損益	総資産
港湾施設提供事業*	4,600	3,147	3,105	3,103	55,613
大阪港埋立事業*	9,685	2,789	500	500	283,590
港営事業会計*	14,285	5,936	3,605	3,603	339,203

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引消去後の金額

港湾施設提供事業

港湾機能を効率的に発揮させるために必要な埠頭用地、上屋、荷役機械等を整備しています。

大阪港埋立事業

流通施設用地や保管施設用地等物流の効率化に資するものや都市機能用地等を造成しています。

4. 事業概要

① 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。（会計内取引消去前）

＞ 営業収益（令和5年度決算）

46億円

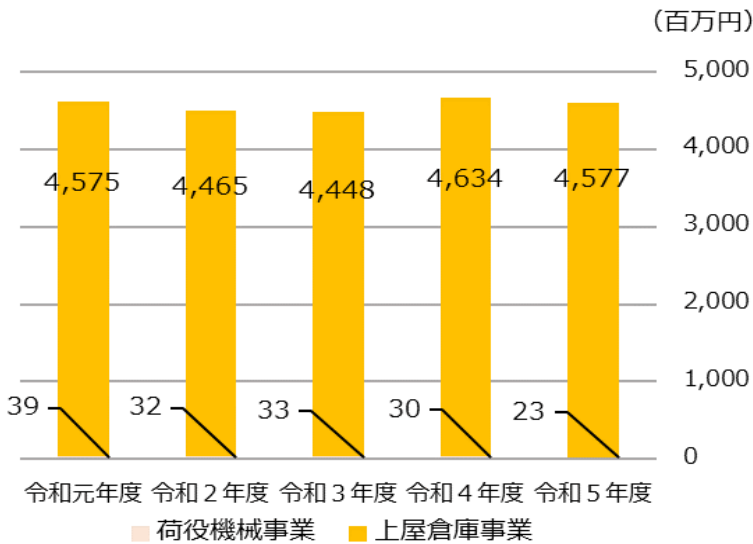
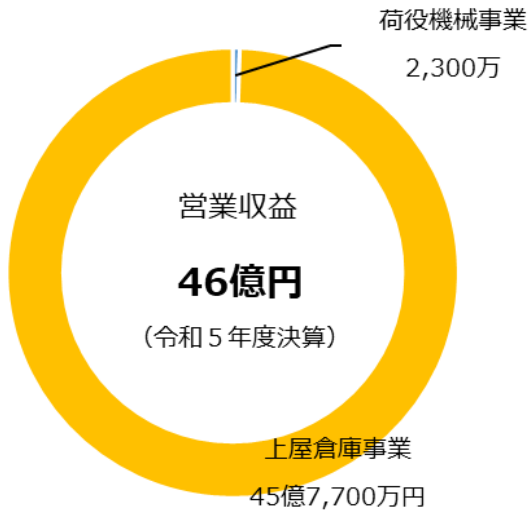
（前年度比△6,400万円）

＞ 営業損益（令和5年度決算）

11億500万円

（前年度比＋2億1,800万円）

営業収益の内訳



荷役機械事業

岸壁に、貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しており、公共外貿多目的埠頭C－6・7にコンテナ荷役のためのガントリークレーンを計2基設置しています。

荷役機械事業 業務量（令和5年度）

基数	2基
業務量	374時間

上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・貯炭場・荷さばき地等を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

上屋とは、岸壁または、物揚場に面した水際第一線に設置され、輸出入貨物の荷さばきと一時的保管を行うところです。港営事業会計所管の上屋には、一般上屋をはじめ青果物上屋、船客上屋があります。

附設事務所は、貨物の受け渡し業務の確認等を行うところで、上屋に付属したものと荷さばき地に単独で設置されているものがあります。

貯炭場は、石炭を一時的に保管するところです。

荷さばき地は、岸壁及び物揚場の背後にあり、貨物の荷さばきを行うところです。

上屋倉庫事業 業務量（令和5年度）

上屋	
施設数	80棟
面積	237,471㎡
附設事務所	
施設数	47カ所
面積	13,658㎡
貯炭場	
面積	3,052㎡
荷さばき地	
面積	987,271㎡

② 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。（会計内取引消去前）

> 営業収益（令和5年度決算）

122億3,800万円

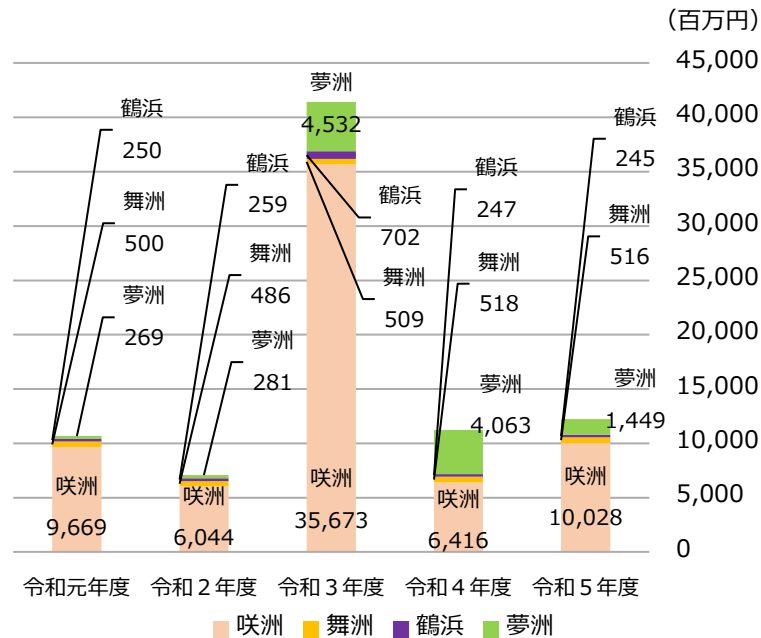
（前年度比+9億9,400万円）

> 営業損益（令和5年度決算）

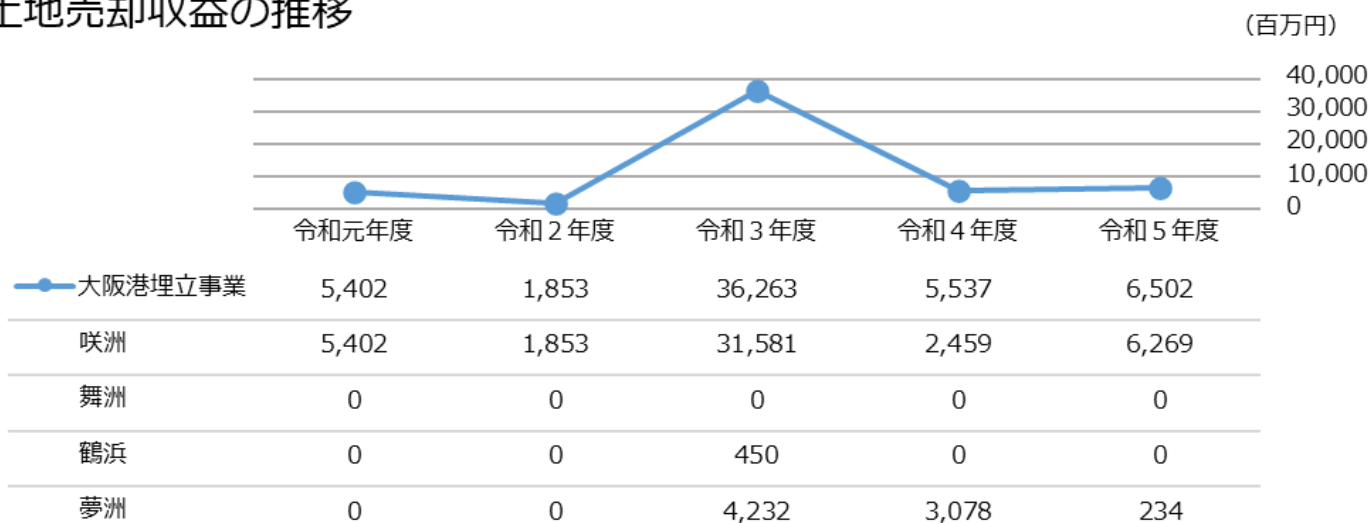
53億4,100万円

（前年度比+44億8,700万円）

営業収益の内訳



土地売却収益の推移



大阪港埋立事業

大阪港埋立事業は、公有水面の埋立により取得した咲洲地区、舞洲地区、鶴浜地区及び夢洲地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ売却又は賃貸しています。

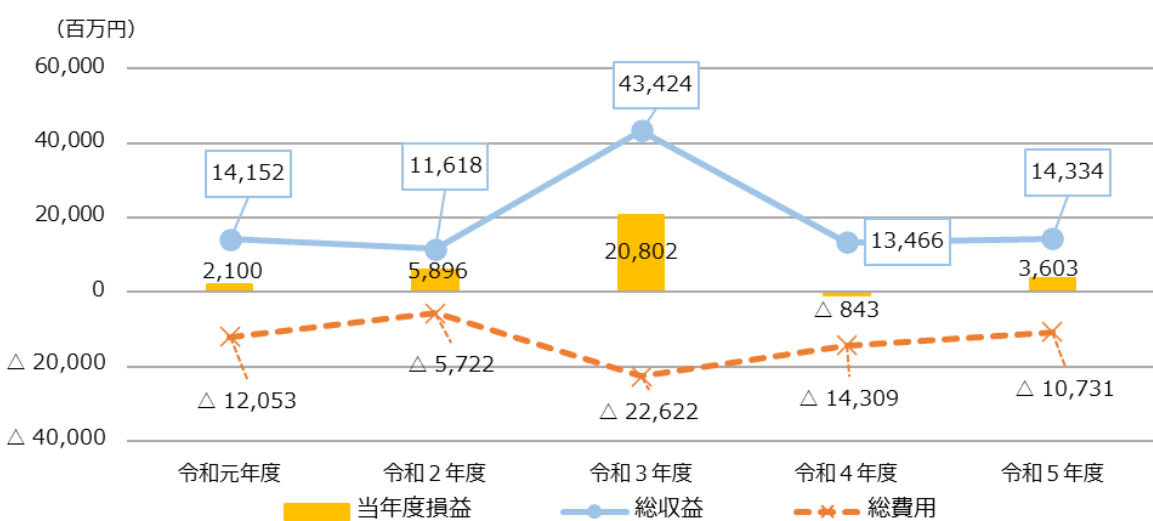
5. 決算ハイライト

① 港営事業会計

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引の金額を消去しています。

(単位：百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業績概況					
営業収益	12,795	9,073	43,368	13,266	14,285
営業損益	7,621	5,801	22,261	1,179	5,936
経常損益	4,533	3,509	20,802	△ 805	3,605
当年度損益	2,100	5,896	20,802	△ 843	3,603
財政状態					
総資産	257,468	266,005	295,805	309,141	339,203
純資産	101,327	107,223	128,025	127,182	130,785
企業債残高	119,300	120,978	125,151	139,255	150,558
資本的支出	16,213	13,601	20,388	30,576	30,117
減価償却費	642	514	520	538	508
キャッシュ・フロー					
業務活動による キャッシュ・フロー	4,692	1,175	3,934	18,683	6,870
投資活動による キャッシュ・フロー	4,893	△ 2,793	5,190	△ 1,830	△ 56,343
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9,524	1,675	4,167	14,098	11,297
現金及び預金の期末残高	271	328	13,619	44,570	6,394
非財務データ					
決算人員数	89 人	90 人	90 人	98 人	108 人



業績概況

・ 営業収益

前年度に比べ10億1,900万円増の142億8,500万円となりました。

これは、大阪港埋立事業において、土地売却収益が増加したことなどによるものです。

・ 営業損益

前年度に比べ47億5,700万円増の59億3,600万円の黒字となりました。

これは、上記の理由により営業収益が増加したことなどによるものや、土地売却原価の減などによるものです。

・ 経常損益

前年度に比べ44億1,000万円増の36億500万円の黒字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

・ 当年度損益

前年度に比べ44億4,600万円増の36億300万円の黒字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

財政状態

・ 総資産額の状況

埋立事業費の増加などにより、前年度末に比べ300億6,200万円増の3,392億300万円となりました。

・ 純資産額の状況

当年度損益を計上したことにより、前年度末に比べ36億300万円増の1,307億8,500万円となりました。

キャッシュ・フロー

・ 業務活動によるキャッシュ・フロー

前年度に比べ118億700万円減の68億7,000万円の増加となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計への短期貸付金の貸付額が増加したことなどにより、前年度に比べ545億1,300万円減の563億4,300万円の減少となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入が前年度よりも少なかったことから、28億100万円減の112億9,700万円の増加となりました。

・ 現金及び現金同等物期末残高

業務活動により118億700万円減少、投資活動により545億1,900万円減少、財務活動により28億100万円減少したことから、前年度末に比べ381億7,600万円減の63億9,400万円となりました。

5. 決算ハイライト

② 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業績概況					
営業収益	4,614	4,496	4,481	4,664	4,600
営業損益	1,003	953	890	887	1,105
経常損益	1,048	910	827	847	1,064
当年度損益	1,860	3,307	827	808	1,062

財政状態					
総資産	41,288	43,734	43,220	46,811	46,379
純資産	27,755	31,061	31,888	32,697	33,759
企業債残高	9,369	8,943	8,369	7,925	7,663
資本的支出	1,775	1,732	1,733	2,530	2,246
減価償却費	525	452	439	440	400

非財務データ					
ガントリークレーン基数	2 基	2 基	2 基	2 基	2 基
ガントリークレーン稼働時間	711 時間	607 時間	586 時間	499 時間	374 時間
上屋施設数	80 棟	80 棟	80 棟	80 棟	80 棟
上屋供用面積	237,471 ㎡	237,471 ㎡	237,471 ㎡	237,471 ㎡	237,471 ㎡
附設事務所施設数	48 カ所	48 カ所	48 カ所	48 カ所	47 カ所
附設事務所供用面積	13,699 ㎡	13,699 ㎡	13,699 ㎡	13,699 ㎡	13,658 ㎡
荷さばき地供用面積	987,271 ㎡	987,271 ㎡	987,271 ㎡	987,271 ㎡	987,271 ㎡
決算人員数	25 人	27 人	27 人	27 人	27 人

業績概況

• 営業収益

前年度に比べ6,400万円減の46億円となりました。
これは、上屋及び荷さばき地の使用面積の減などによるものです。

• 営業損益

前年度に比べ2億1,800万円増の11億500万円の黒字となりました。
これは、上屋の補修工事費用が減少したことなどによるものです。

• 経常損益

前年度に比べ2億1,700万円増の10億6,400万円の黒字となりました。
これは、上記の理由によるものです。

• 当年度損益

前年度に比べ2億5,400万円増の10億6,200万円の黒字となりました。
これは、上記の理由によるものです。

③ 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業績概況					
営業収益	10,688	7,071	41,417	11,244	12,238
営業損益	6,935	5,151	21,694	854	5,341
経常損益	3,837	2,930	20,319	△ 1,038	3,093
当年度損益	591	2,921	20,319	△ 1,038	3,093

財政状態					
総資産	222,583	227,980	257,745	272,848	302,002
純資産	75,186	78,107	98,426	97,388	100,481
企業債残高	109,931	112,035	116,783	131,330	142,895
資本的支出	14,437	11,869	18,654	28,046	27,871
減価償却費	117	63	81	98	109

非財務データ					
埋立地売却対象面積（咲洲）	611 ha	617 ha	621 ha	630 ha	631 ha
埋立地処分済面積（咲洲）	576 ha	582 ha	589 ha	590 ha	592 ha
埋立地売却対象面積（舞洲）	72 ha	72 ha	74 ha	74 ha	74 ha
埋立地処分済面積（舞洲）	53 ha	53 ha	53 ha	53 ha	53 ha
埋立地売却対象面積（鶴浜）	25 ha	23 ha	23 ha	23 ha	23 ha
埋立地処分済面積（鶴浜）	7 ha	7 ha	8 ha	8 ha	8 ha
埋立地売却対象面積（夢洲）	172 ha	169 ha	186 ha	180 ha	181 ha
埋立地処分済面積（夢洲）	10 ha	10 ha	17 ha	21 ha	21 ha
決算人員数	64 人	63 人	63 人	71 人	81 人

業績概況

・ 営業収益

前年度に比べ9億9,400万円増の122億3,800万円となりました。

これは、土地売却収益が増加したことなどによるものです。

・ 営業損益

前年度に比べ44億8,700万円増の53億4,100万円の黒字となりました。

これは、上記の理由により営業収益が増加したことなどによるものや、土地売却原価の減などによるものです。

経常損益

前年度に比べ41億3,100万円増の30億9,300万円の黒字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

・ 当年度損益

前年度に比べ41億3,100万円増の30億9,300万円の黒字となりました。

これは、上記の理由によるものです。

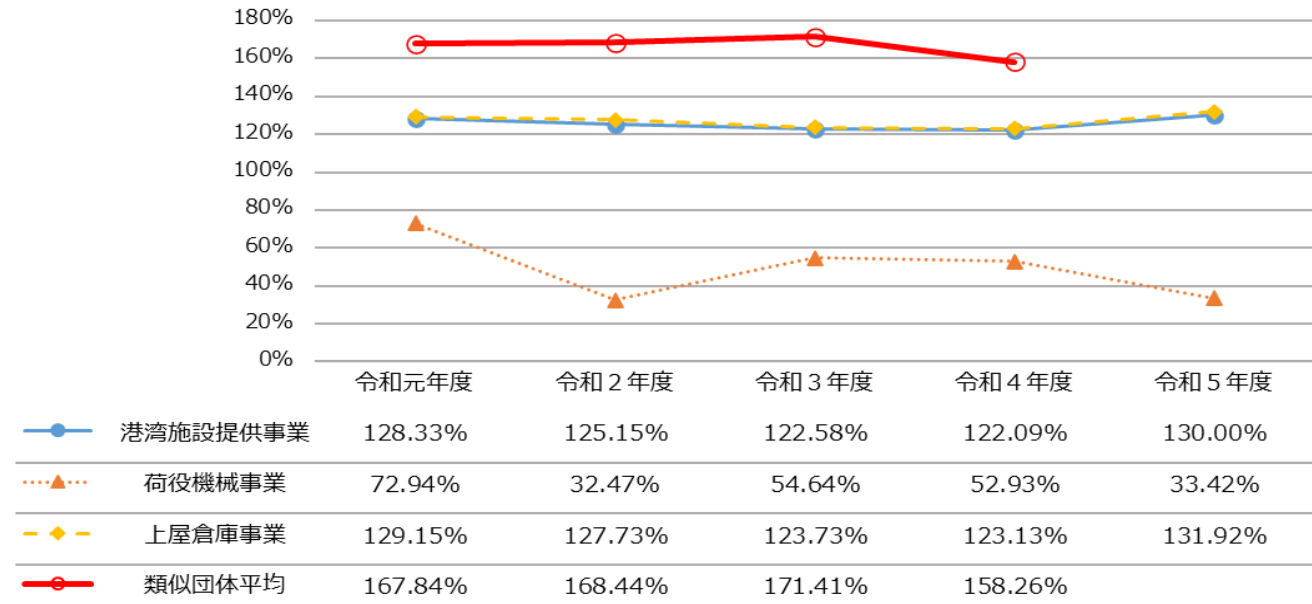
6. 経営指標

① 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。

i. 収益性

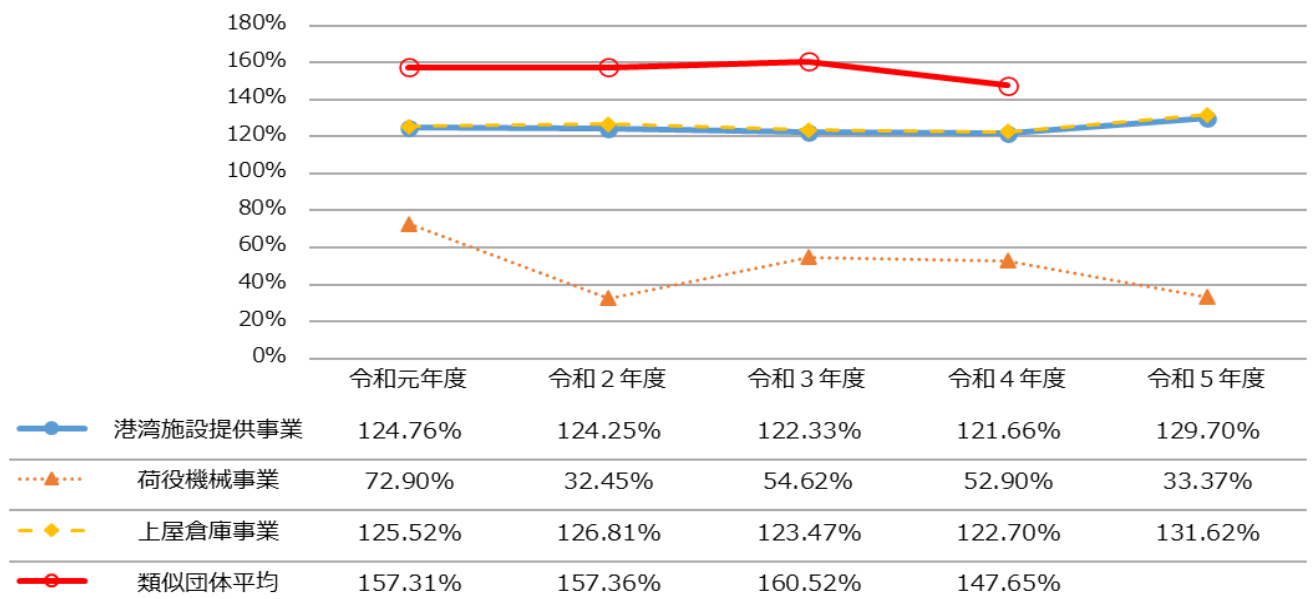
経常収支比率



※ 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当該年度において、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
数値が100%未満の場合、経常損失が生じていることを意味する。

経費回収率



※ 経費回収率 (%) = $\frac{(\text{主営業収益} + \text{その他 営業収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$

当該年度において、経常費用が使用料収益などによってどの程度賄われているかを示すものである。
数値が100%未満の場合、事業に必要な費用を使用料収益などで賄えていないことを意味する。

- 港湾施設提供事業の収益性について

荷役機械事業の収益性については、各指標ともに、前年度と比較して大幅に悪化しています。これは、荷役機械の使用料が前年度と比較して減少したことにより営業収益が減少したことなどによるものです。

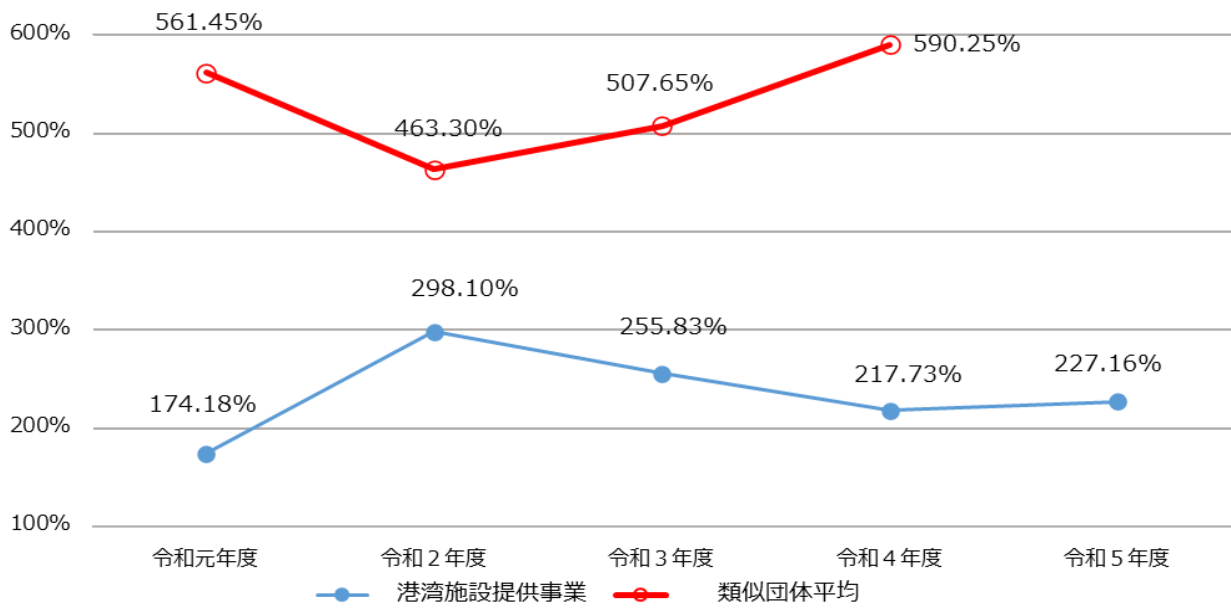
上屋倉庫事業の収益性については、各指標ともに、前年度と比較してやや好転となっています。これは、上屋外壁改修等の補修費の減によるものです。

このように、港湾施設提供事業全体の収益性については、各指標ともに、前年度と比較してやや好転しており、健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、引き続き、令和5年3月に策定した「第2次港湾施設提供事業経営計画」則り、定めた経営改善策を着実に実施し、港湾施設提供事業の経営改善を進め、収益性の改善に努めてまいります。

6. 経営指標

ii. 安全性

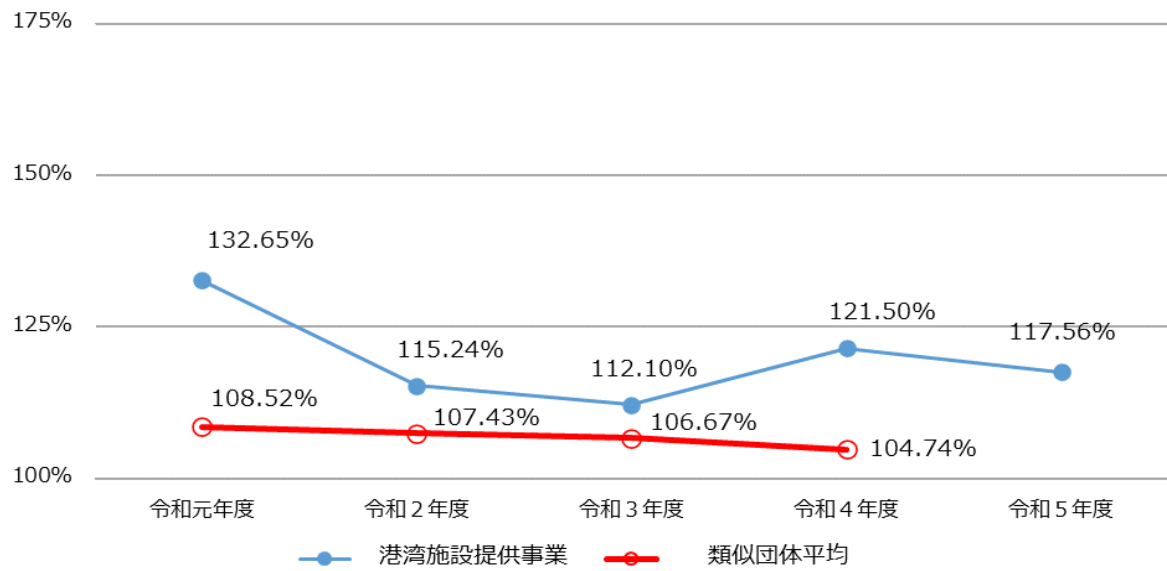
流動比率



※ 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期的な支払能力を示すものである。
1年以内に現金化できる資産が、1年以内に返済すべき負債をどれだけ上回っているかを示すものであり、数値が100%を上回っていれば、短期的な支払能力に問題がないと考えられる。

固定比率



※ 固定比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$

長期的な支払能力を示すもので、固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すものである。
固定資産は、長期に渡って使用される資産であるため、返済義務のない自己資本での調達が望ましく、100%を下回っていれば、経営は安全な水準にあると考えられる。

- 港湾施設提供事業の安全性について

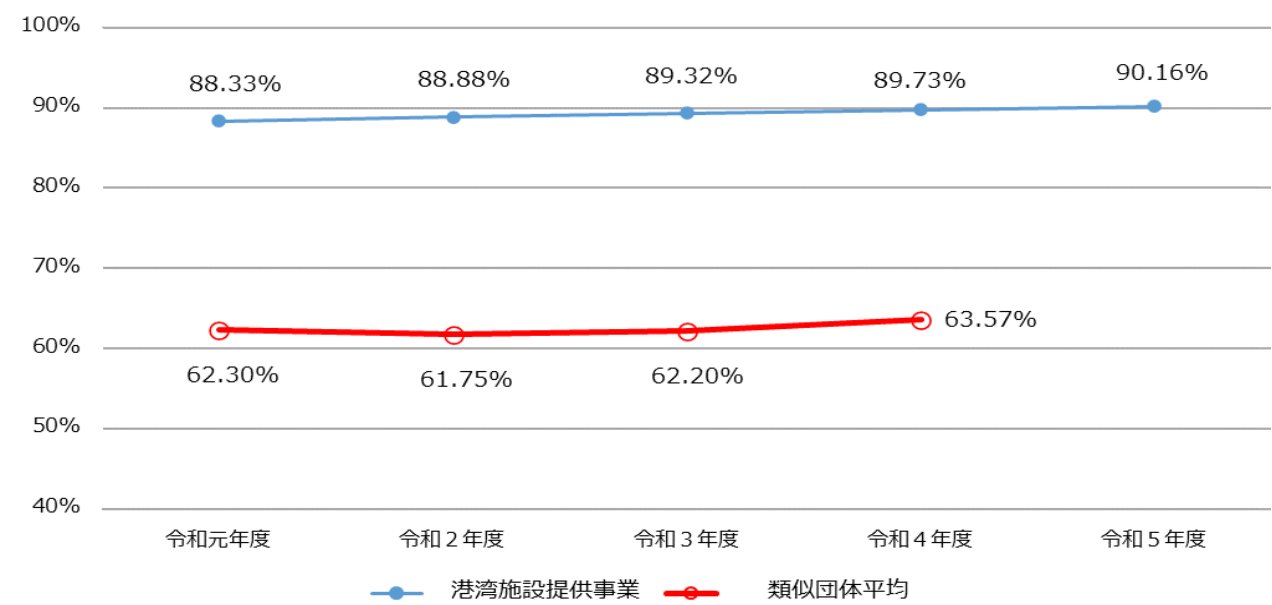
港湾施設提供事業の安全性に関する指標のうち、流動比率については一般会計への短期貸付金の貸付による増により適正な経営水準とされる100%を上回り、前年と比較して好転しています。

一方、固定比率については、100%を上回っていることから固定資産を自己資本でカバーできていない状態となっています。しかしながら、令和4年度にあった大阪港埋立事業からの土地移管が令和5年度には発生しなかった理由などからやや好転傾向にあります。

このように、港湾施設提供事業の安全性については、短期的な支払いについては好転しているものの、長期的な支払いについては懸念点があるため、今後とも経営改善に努め、安全性の確保を図ってまいります。

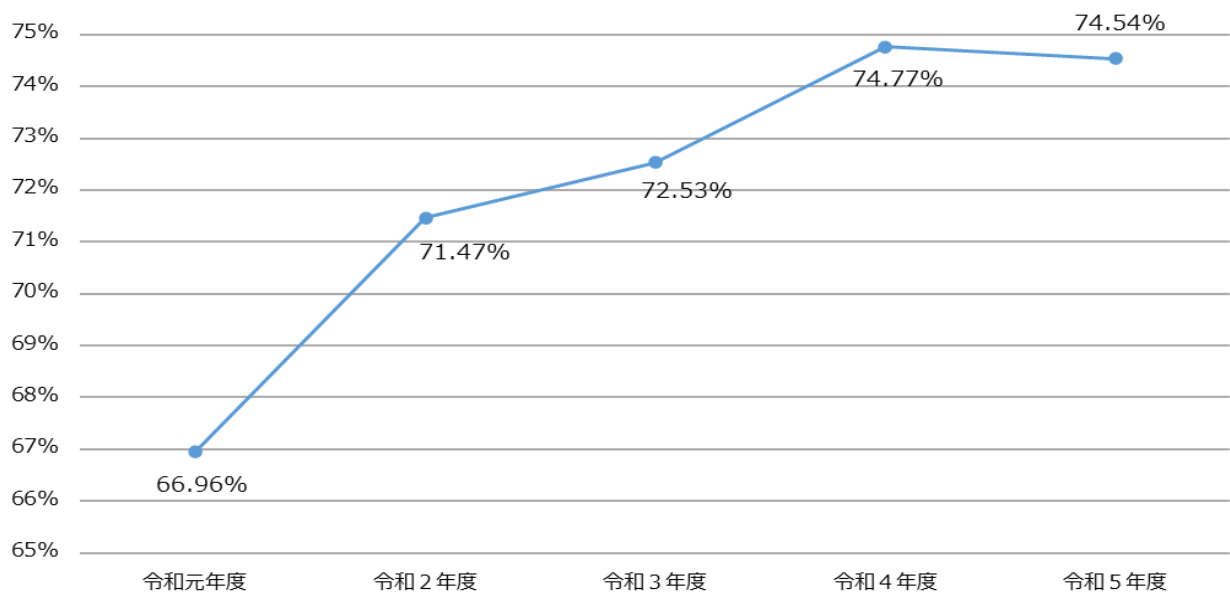
iii. 生産性

有形固定資産減価償却率



※ 有形固定資産減価償却費率 (%) = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
償却対象資産の減価償却率の状況を示すものである。

上屋及び荷さばき地稼働率



※ 上屋及び荷さばき地稼働率 = $\frac{\text{上屋及び荷さばき地の使用許可面積}}{\text{上屋及び荷さばき地の供用面積}}$

港湾施設提供事業が所管する上屋及び荷さばき地の稼働率を示すものである。
使用日数を考慮しており、供用面積全てを365日使用許可した場合、稼働率は100%となる。

・ 港湾施設提供事業の生産性について

港湾施設提供事業の生産性についての指標のうち、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較すると悪い値となっているため、必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理など、計画的に施設の更新等を行ってまいります。

上屋及び荷さばき地稼働率については、前年度よりも悪化しているため、稼働率の向上に向けて引き続き、「第2次港湾施設提供事業経営計画」を着実に進めることにより、生産性の向上に努めてまいります。

iv. 健全性

資金不足比率	-
--------	---

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(流動資産-流動負債(企業債を除く))}}{\text{事業の規模(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$$

資金の不足額の度合いを事業規模である料金収入の規模と比較して示すものである。

・ 港湾施設提供事業の健全性について

港湾施設提供事業において、資金不足は発生していません。

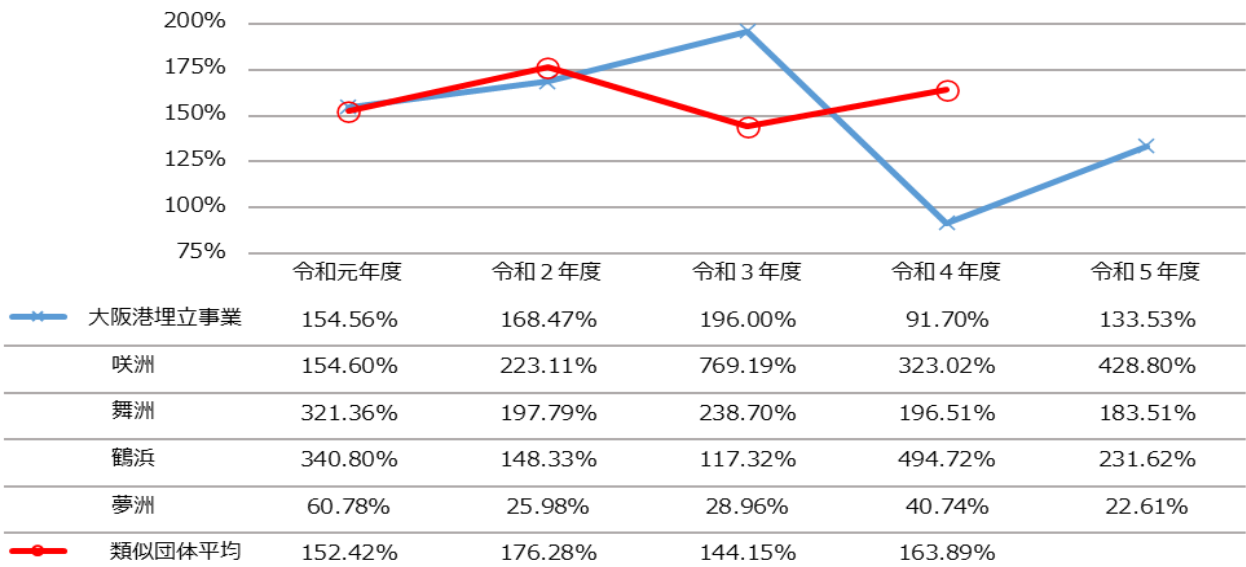
6. 経営指標

② 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。

i. 収益性

経常収支比率



※ 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当該年度において、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

数値が100%未満の場合、経常損失が生じていることを意味する。

・ 大阪港埋立事業の収益性について

大阪港埋立事業の収益性については、前年度と比較して好転しています。

各地区のうち咲洲地区については、前年度から土地売却収益が増加したことなどにより、前年度と比較して大幅に好転しています。

舞洲地区については、舞洲体育館設備の補修費が増加したことなどにより、前年度と比較してやや悪化しています。

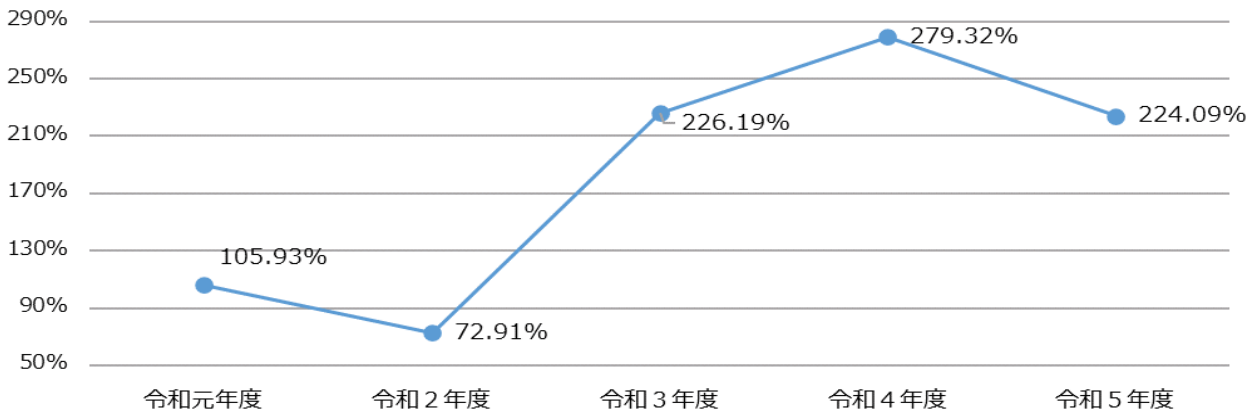
鶴浜地区については、控除対象外消費税が増加したことなどにより、前年度と比較して悪化しています。

夢洲地区については、土地売却収益が減少したことなどにより前年度と比較して悪化しています。

このように、大阪港埋立事業全体としての収益性については、前年度より好転しています。また、土地売却の影響を非常に大きく受けることから、積極的な誘致活動の展開や経済情勢、企業ニーズに対応することにより、土地の売却を促進し、引き続き収益の確保に努めてまいります。

ii. 安全性

流動比率

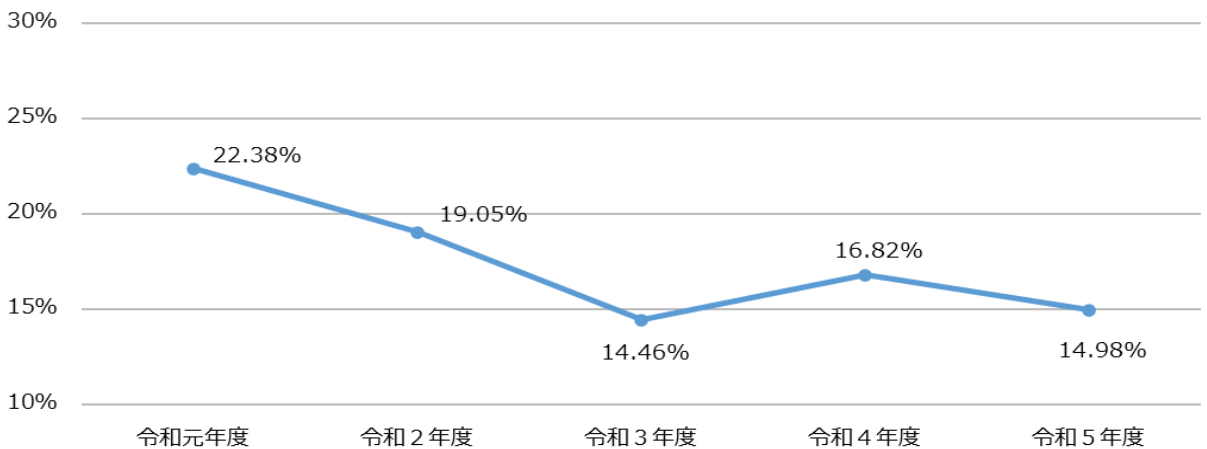


※ 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期的な支払能力を示すものである。

1年以内に現金化できる資産が、1年以内に返済すべき負債をどれだけ上回っているかを表すものであり、数値が100%を上回っていれば、短期的な支払能力に問題がないと考えられる。

固定比率



※ 固定比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$

長期的な支払能力を示すもので、固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すものである。

固定資産は、長期に渡って使用される資産であるため、返済義務のない自己資本での調達が望ましく、100%を下回っていれば、経営は安全な水準にあると考えられる。

・ 大阪港埋立事業の安全性について

大阪港埋立事業の安全性に関する指標のうち、流動比率については、預り金の増などにより、前年度と比較してやや悪化しています。

固定比率については、前年度と比較して好転しており、企業債の着実な償還などにより、その値についても20%を下回るなど良好な水準にあります。

このように、大阪港埋立事業の安全性については良好な水準にありますが、引き続き、安全性の確保を図ってまいります。

6. 経営指標

iii. 健全性

資金不足比率	-
--------	---

※ 資金不足比率 =
$$\frac{\text{資金の不足額(流動資産-流動負債(企業債を除く))}}{\text{事業の規模(営業収益-受託工事収益)}} \times 100$$

資金の不足額の度合いを事業規模である料金収入の規模と比較して示すものである。

・ 大阪港埋立事業の健全性について

大阪港埋立事業において、資金不足は発生していません。

※ 類似団体平均について

- ・ 類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑（令和元年度・令和2年度・令和3年度・令和4年度）より算出
- ・ 港湾施設提供事業は、地方公営企業法財務規定等適用の港湾整備事業7事業（東京都・長崎県・神戸市・室蘭市・釧路市・根室市・名古屋港管理組合、本市は除く）のうち、総資産額が100億円以上の3事業（東京都・神戸市・名古屋港管理組合）の平均値
- ・ 大阪港埋立事業は、地方公営企業法財務規定等適用の臨海土地造成事業17事業（千葉県・東京都・新潟県・石川県・福井県・和歌山県・鳥取県・島根県・広島県・福岡県・長崎県・横浜市・神戸市・室蘭市・釧路市・根室市・名古屋港管理組合、本市は除く）のうち、総資産額が1,000億円以上の5事業（千葉県・東京都・福井県・横浜市・神戸市）の平均値
- ・ なお、上記の事業（類似団体）によっては、指標の算出に必要なデータが示されていない場合等があるため、類似団体平均は必ずしも全ての類似団体の平均となっていない場合があります。

7. 財務諸表

① 比較損益計算書

i. 港湾施設提供事業

※大阪港埋立事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益		
荷役機械収益	30	23
上屋倉庫収益	4,634	4,577
営業収益合計	4,664	4,600
営業費用		
荷役機械運営費	56	68
上屋倉庫運営費	3,279	3,025
減価償却費	440	400
資産減耗費	3	3
営業費用合計	3,777	3,495
営業損益	887	1,105
営業外収益		
長期前受金戻入	6	5
国庫補助金	0	0
雑収益	10	5
引当金戻入	0	0
営業外収益合計	16	11
営業外費用		
支払利息及び企業債取扱諸費	51	48
繰延勘定償却	0	0
雑支出	5	4
営業外費用合計	57	52
経常損益	847	1,064
特別利益		
固定資産売却益	12	0
その他特別利益	0	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
減損損失	51	2
災害による損失	0	0
特別損失合計	51	2
当年度損益	808	1,062

ii. 大阪港埋立事業

※港湾施設提供事業との会計内取引の金額を含んでいます。

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業収益		
土地売却収益	5,537	6,502
土地賃貸料収益	4,453	4,443
その他営業収益	1,253	1,293
営業収益合計	11,244	12,238
営業費用		
土地売却原価	7,526	1,846
一般管理費	1,008	1,436
減価償却費	98	109
資産減耗費	1,757	3,506
営業費用合計	10,389	6,896
営業損益	854	5,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
長期前受金戻入	0	0
雑収益	87	74
引当金戻入	135	5
営業外収益合計	223	79
営業外費用		
支払利息及び企業債取扱諸費	362	426
繰延勘定償却	0	0
一般会計繰出金	0	0
雑支出	1,752	1,901
営業外費用合計	2,115	2,327
経常損益	△ 1,038	3,093
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他特別利益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
土地造成勘定評価損	0	0
減損損失	0	0
災害による損失	0	0
特別損失合計	0	0
当年度損益	△ 1,038	3,093

7. 財務諸表

② 比較貸借対照表

※港湾施設提供事業と大阪港埋立事業との間での会計内取引の金額を消去しています。

(単位：百万円)

	当会計年度 (令和5年3月31日)	当会計年度 (令和6年3月31日)	増減
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
土地	29,689	29,904	216
建物	31,472	31,472	△ 0
減価償却累計額	△ 28,768	△ 29,076	△ 308
建物（純額）	2,704	2,396	△ 308
構築物	5,718	6,411	693
減価償却累計額	△ 4,878	△ 5,375	△ 497
構築物（純額）	840	1,037	196
機械及び装置	3,435	2,900	△ 535
減価償却累計額	△ 3,159	△ 2,651	508
機械及び装置（純額）	276	249	△ 27
車両運搬具	12	12	0
減価償却累計額	△ 8	△ 9	△ 1
車両運搬具（純額）	3	3	△ 1
工具、器具及び備品	2,624	2,632	8
減価償却累計額	△ 2,045	△ 2,138	△ 93
工具、器具及び備品（純額）	579	494	△ 84
リース資産	30	30	0
減価償却累計額	△ 13	△ 19	△ 6
リース資産（純額）	17	11	△ 6
建設仮勘定	814	905	91
有形固定資産合計	34,922	34,999	76
無形固定資産			
ソフトウェア	0	211	211
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	116	14	△ 102
無形固定資産合計	116	225	109
投資その他の資産			
基金	6,196	6,196	1
出資金	4,044	4,044	0
土地年賦未収金	1,338	1,115	△ 223
貸倒引当金	△ 4	△ 3	1
破産更生債権等	27	25	△ 2
貸倒引当金	△ 12	△ 12	0
その他投資	74	74	0
投資その他の資産合計	11,664	11,440	△ 224
固定資産合計	46,703	46,664	△ 39
土地造成勘定			
完成土地	183,481	198,237	14,756
未成土地	13,568	13,747	179
土地造成勘定合計	197,049	211,984	14,935
流動資産			
現金預金	44,570	6,394	△ 38,176
未収金	1,800	523	△ 1,278
貸倒引当金	△ 7	△ 3	4
貯蔵品	2	2	0

7. 財務諸表

(単位：百万円)

	当会計年度 (令和5年3月31日)	当会計年度 (令和6年3月31日)	増減
短期貸付金	17,000	72,600	55,600
前払費用	0	0	△ 0
前払金	2,004	985	△ 1,019
その他流動資産	20	54	34
流動資産合計	65,389	80,555	15,166
繰延勘定			
企業債発行差金	0	0	△ 0
繰延勘定合計	0	0	△ 0
資産合計	309,141	339,203	30,062
負債の部			
固定負債			
企業債	126,809	141,438	14,629
リース債務	11	5	△ 6
引当金	652	763	111
繰延年賦売却損益	541	346	△ 195
その他固定負債	30,419	30,419	0
固定負債合計	158,432	172,970	14,538
流動負債			
企業債	12,446	9,120	△ 3,326
リース債務	6	6	0
未払金	7,979	9,321	1,343
前受金	143	252	108
引当金	61	74	13
預り金	2,795	16,577	13,782
流動負債合計	23,430	35,349	11,919
繰延収益			
長期前受金	848	855	7
収益化累計額	△ 751	△ 757	△ 6
繰延収益合計	97	98	1
負債合計	181,959	208,418	26,459
資本の部			
資本金			
資本金	244,415	244,415	0
資本金合計	244,415	244,415	0
剰余金（欠損金）			
資本剰余金			
再評価積立金	123	123	0
受贈財産評価額	183	183	0
国庫補助金	463	463	0
工事負担金	78	78	0
その他資本剰余金	3,340	3,340	0
資本剰余金合計	4,188	4,188	0
欠損金（△）			
当年度未処理欠損金（△）	△ 121,421	△ 117,817	3,603
欠損金合計（△）	△ 121,421	△ 117,817	3,603
剰余金合計	△ 117,233	△ 113,629	3,603
資本合計	127,182	130,785	3,603
負債資本合計	309,141	339,203	30,062

7. 財務諸表

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度損益	△ 843	3,603
減価償却費	538	508
繰延勘定償却	0	0
有形固定資産除却費	3	3
土地造成勘定評価損	1,757	3,506
減損損失	51	2
過年度損益修正損	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9	111
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 126	△ 5
長期前受金戻入額	△ 6	△ 6
その他特別利益	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 1
分納利息	△ 18	△ 15
支払利息	349	416
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 13	△ 0
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	261	223
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 7,250	△ 16,850
未収金の増減額（△は増加）	26,391	1,233
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	△ 68	△ 411
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,411	188
預り金の増減額（△は減少）	51	13,748
その他	△ 527	1,127
小計	19,136	7,391
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△ 472	△ 537
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,683	6,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,882	△ 545
有形固定資産の売却による収入	41	0
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 199
国庫補助金等による収入	13	0
工事負担金による収入	6	2
基金からの繰入れによる収入	0	0
基金への繰出しによる支出	△ 1	△ 1
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△ 55,600
その他	0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,830	△ 56,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,543	17,939
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,425	△ 6,622
その他の企業債による収入	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 14	△ 14
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,098	11,297
現金及び預金の増減額（△は減少額）	30,951	△ 38,176
現金及び預金の期首残高	13,619	44,570
現金及び預金の期末残高	44,570	6,394